

討論集会「核兵器禁止条約と日本の役割」
ーベアトリス・フィン I C A N 事務局長を迎えてー

2018年1月16日（火）14:00～15:30

衆議院第一議員会館 国際会議室

主催：核兵器廃絶日本NGO連絡会

概 要

■ プログラム

司会挨拶および報告

司会 川崎哲核兵器廃絶日本NGO連絡会共同世話人
報告 ベアトリス・フィン I C A N 事務局長
佐藤正久 外務副大臣

各政党の代表者からの発言

1. 自民党 武見敬三 参議院政策審議会議長
2. 公明党 山口那津男 代表
3. 立憲民主党 福山哲郎 幹事長
4. 民進党 岡田克也 常任顧問
5. 自由党 玉城デニー 幹事長
6. 希望の党 玉城雄一郎 代表
7. 共産党 志位和夫 委員長
8. 日本維新の会 浅田均 政務調査会長
9. 沖縄の風 糸数慶子 代表
10. 社民党 福島みずほ 副党首

自由討論

発言概要

■ ベアトリス・フィン I C A N 事務局長

被爆者のすばらしいこれまでの活動があり、ICANの活動の土台となっている。それがノーベル平和賞受賞に大きく関係している。市民社会と議員との対話はデモクラシーの基本。

日本は、世界の核軍縮のリーダーとして取り組むべきである。日本は唯一の被爆国として、核兵器がもっている悲惨さを知っている。長崎・広島は、被爆者の努力により破壊から希望の都市への転換したことに、誇りを持ってもらいたい。

これ以上被爆者を増やさないために出来ることは何か。一つの道筋として核兵器禁止条約が採択された。日本に参加して欲しい。日本のように核に依存している国は、様々な懸念があるが、核兵器は、無顧の市民を殺戮できるものである、安全保障の中核にならない。

このような新しい規範ができ、多くの国が参加する。日本は、参加しなければ取り残されてしまう。米国のような核武装国との同盟関係を維持したままでも、条約に参加することはできる。これは、核兵器を所有しない・使用しない・援助しないことを約束する条約である。

また核兵器の製造が非合法になることは、製造企業へ投資しないという流れになり、既にそうになっている。批准されれば、核兵器を持つことが恥ずかしいという流れになり、保有国にも大きな打撃である。

新しい安全保障を考えていかないといけない。他国を見ると、ノルウェーは条約に参加することが民主主義の場で議論されている。核兵器禁止条約に加入することで、どのようなメリット・デメリットがあるか事実ベースで調査することは、日本においても可能である。

日本も現在、北朝鮮による核攻撃の目標となっている。核抑止政策で、北朝鮮の核兵器開発が抑止できなかった。核抑止は神話である。核兵器は、誰のもとにあっても存在すること自体が危険である。常に間違いが起きた場合の危険をはらんでいる。

日本はNPTに加盟している。核兵器禁止条約は、NPTを補完・強化するものである。NPT第6条には、加盟国が核軍縮を進める義務がある、とある。日本もその目標達成のために歩き出さないといけない。

核兵器という危険に人々がさらされないことが大切。核兵器禁止条約は将来の道筋である。議員の皆さんには、様々な懸念があるかもしれない。そのことについて今日は率直に意見交換をしたい。

■ 佐藤正久 外務副大臣

日本は、唯一の戦争被爆国であり、日本が発信していかないといけない。毎年の国連総会でも核廃絶に向けた決議を提案している。

昨年のICANのノーベル平和賞受賞を契機に、廃絶に向けてさらに盛り上がることを期待している。被爆者のこの間の取り組みに敬意を表す。

核兵器廃絶の目標は共有している。しかし、北朝鮮をとりまく安全保障、特に北朝鮮の脅威は重大なものである。核実験、ミサイル発射も相次ぎ、核兵器の小型化・弾頭化も実現していると思う。南北対話をしているが、日本を核で沈めるなど、挑発的な発言があり、日米同盟のもとアメリカの核抑止力の維持は不可欠。

核兵器禁止条約については、我が国のアプローチと異なる。以下の理由で条約には、署名できない。

1つ目は、保有国やNATO諸国から支持を得られていない。署名・批准国は非核地帯の国々がほとんど。保有国を巻き込まないといけない。

2つ目は、日米同盟の中で核の傘に核抑止力がなくなると、国民の生命・財産を維持できない。現実の安全保障上の脅威に対応しないといけない。

まずは米、露、中をはじめとする核兵器保有国による削減が重要。削減が進んだ時に廃絶を進める。

日本は、立場の違う国との橋渡し役になりたい。NPT、CTBT、FMCTなどに多くの国に参加してもらいように働きかけていきたい。NPTは礎石である。2020年に向けて、NPTのもと国際社会が廃絶に向けて前向きに取り組んでいけるようにしないといけない。

安全保障環境の異なる国同士による賢人会を立ち上げ、昨年11月末に賢人会議を開催した。今年の4月末に行われるNPT準備委員会にインプットをしていきたい。

NPTの採択より50年となる本年、核兵器禁止条約に署名した国もしなかった国も、核廃絶へ尽力していきけるよう、日本が働きかけていきたい。

■ 各政党代表者からの発言

【自民党 武見敬三】

条約の採択への尽力に敬意を表したい。第二次世界大戦では、300万人以上の日本人、また多くのアジアの人が亡くなった。戦後、日本においては、平和主義が外交の基本である。

きわめて厳しい安全保障環境の中で、国民の財産・安全を守るために、平和主義という理想と現実をいかに両立していくか。核兵器廃絶という目標は、ICANと同じである。目標は同じだがアプローチが違う。

隣国による脅威がある。道義的な外交努力に加え、軍事脅威へ対抗できる力を備えて、国を守らないといけない。自由民主党は平和主義を基本としながら、道義的な努力はICANに大いに共鳴するが、日本の今の立場で核廃絶に務めたい。

【公明党 山口那津男】

ICANが条約を推進して、ノーベル平和賞を受賞されたことに敬意を表する。唯一の被爆国として、憲法や非核三原則のもとに、核兵器を禁止するという規範が確立したことは、画期的な意義があると思う。

条約の主旨に賛同する。同時に、保有国・非保有国の意見が分かれた事実に着目しないといけない。共に連携し、解決していかなくてはならない。核軍縮、核不拡散の国際的な礎石である、NPTという重要な枠組みが存在している。オスロ、対人地雷・クラスター爆弾の禁止・廃絶の時と同じ流れになっている。最初は保有国は反対し、入らなかったが、今はそうした国々も入り始めている。核の拡散を防ぐという意味でも、今回の条約を評価している。

核兵器廃絶に向けて、核保有国と非保有国の橋渡しをしたい。国会議員の中で議論して参りたい。

【立憲民主党 福山哲郎】

ICANのノーベル平和賞受賞に敬意を表したい。唯一の被爆国として、核兵器の非人道性を訴えていかなければいけない。NPT体制は、限界にきている。脱退・未参加が広がる中で、今回の条約は大きな意味がある。日本は、アメリカの核の傘にいる。核兵器禁止条約がより現実的なアプローチと確信している。

日本国の実情を踏まえた上で、条約を調査していくことは、日本として大きな効果がある。北朝鮮の情勢は厳しいが、長期的には、核兵器廃絶を目指すべきである。ICANの皆さんとも議論していきたい。

日本の総理大臣がフィン事務局長に面会しなかったことは残念。力で安全保障を制しようとしている中で、1日でも早く核兵器廃絶を目指していきたい。

【民進党 岡田克也】

同条約は、核兵器保有国が賛同しなければ機能しないため、一定の限界があると思う。しかし、保有国に対して大きなプレッシャーとなると言える。関係者の努力に敬意を表する。

日本は、核の傘に依存しているが、今、核廃絶への本気度が問われている。

オバマ大統領のNPR「核戦略の見直し」について注目したい。2010年のNPR発足時、日本はアメリカの核の傘に依存しているなら、オバマの意見に反対なのではないかとの質問があったが、オバマ大統領の考えには賛成であり、もっと前に進めていきたいと回答。

NPRはトランプ大統領のもと後退していくと思う。核の役割を中心にした安全保障が再構築されようとしている。

これに、日本はどのようにするのか。日本政府の姿勢を明確にすべきである。北朝鮮に圧力をかけることは、政府と同じ意見である。北東アジア非核地帯構想が理想だと思う。その考え方を示すことで、北朝鮮の核兵器開発を止めることになるのではないかと。

【自由党 玉城デニー】

沖縄出身。日本の0.6%の国内面積に、70%の米軍基地がある。かつて、過去に核が沖縄にあったことが、NHKでスクープされた。日米同盟を堅持する自由党だが、対等ではない。核軍縮ではなく、廃棄をもとめなければいけない。

【希望の党 玉城雄一郎】

日本が条約を受け入れなかったことに失望している。核兵器のない世界に向けて、取り組んでいきたい。抑止は大切という意見があるが、脅威でもある。

基本的な考えには賛成だが、ぜひ一緒に協力して、現実と理想のギャップを埋める解決を考えていきたい。日本は唯一の被爆国であり、日本人として核兵器を廃絶する責任がある。

【共産党 志井和夫】

3月、7月の条約の交渉会議に参加した。ICANのみなさんの協力に大変感謝している。条約は歴史的な条約である。

日本が参加していないことは残念である。抑止力はなにかということ、いざというときに使用するということ。いざというときは、ヒロシマ・ナガサキの惨禍が繰り返されるとということ。北朝鮮の核開発があり、条約がそぐわないという意見があるが、制裁の強化と対話による解決を目指すべきである。

条約をてこに、北朝鮮に核兵器開発を中止させるべきである。日本も核による抑止はやめたから、北朝鮮にもやめさせるという働きかけが出来る。橋渡しという言葉があるが、7月の会議になぜ日本がいないのか？とサーロー・節子さんが発言した。

【日本維新の会 浅田均】

ICANのフィン事務局長が、ヒロシマ・ナガサキを訪問し、被爆者と対話したことに敬意を表する。2016年10月の国連総会第1委員会で「核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議」が123カ国の賛成で採択、日本は反対した38カ国のうちの1つである。同日に、日本が主導する「核兵器廃絶」の決議は167カ国の賛成で採択された。

実行的に核軍縮を進めるためには、NPT体制の強化が必要だが、インド・パキスタンが保有し、北朝鮮が実験していることを踏まえると、体制に限界があると思う。

国際司法裁判所での判断も割れた過去がある。ICANに条約で核兵器を廃絶できるかを聞きたい。人口では35億人を占める国が、反対した。今後どうアプローチしていくかが課題である。条約では、核兵器廃絶・禁止ができないと思う。現実的にはNPT体制の強化がまずもっての選択だと、党として思う。

【沖縄の風 糸数慶子】

核兵器の使用がもたらす、恐怖に対して、戦争被爆国である日本が率先してやらなければいけないと思う。ヒロシマ・ナガサキに原爆が投下され、2015年に核廃絶の国会決議が成立しなかったことが大変残念である。

沖縄は、NHKの報道で、東西冷戦が激化され最大 1300 発が保有され、世界最大の保有地だった。事故で犠牲者がでたこと、沖縄の海が汚されたことなどを県民は知らなかった。恐ろしいと同時に怒りがこみあげた。ヒバクシャの 10 人に 1 人が朝鮮半島出身者というが、いまだに治療を受けていない人がいる。

核兵器廃絶は日本国が目指す思いであり、日本国が条約に参加することが重要。

【社民党 福島みずほ】

ICAN のみなさんが日本で活動していること、日本の市民社会に大きな影響をあたえている。

核と人類は共存できない。クラスター爆弾は、自衛隊は保有していた。日本が批准したあとに、すべて廃棄した。多くの国が支持することで、保有国にプレッシャーをかけられる。

NPT の強化はもちろん大切だが、核の抑止は幻想。誰も得しない。日本政府・社会が条約に賛成すべきだと思う。ナガサキのヒバクシャは、長崎を最後の被爆地という発言があるが、そのとおりにしたい。

■ 自由討論

NGO・政府・すべての党は、条約に意義があるということは確認できた。他国では、条約はダメだという発言がある。

【ベアトリス・フィン事務局長】

ひとつ驚いたのは、誰も核なき世界に疑問を持っていない。アメリカが北朝鮮を攻撃した場合、日本に影響がある。核抑止がうまく機能していればいいことだが、平和につながっているはずだが、実際は違う。

核抑止は、安定した政策ではない。核抑止は、軍事的圧力である。新しい軍事的なニーズは考えていない。1945 年レベルで思考が止まっている。政策が時代遅れであると思う。禁止できると確信している。条約はできた。50 カ国の批准には時間がかかると思う。しかし、日本は無視することができない。市民社会から日本政府に対するプレッシャーは大きくなると思う。プレッシャーの前に署名したほうがいいと思う。その後、民主的な観点から調査してほしい。日本の第一委員会での決議は少し後退したと思う。

【佐藤副大臣】

気運が高まることに期待したい。目標は同じ。アプローチが違う。現実の中にどうアプローチしていくかが大切だと思う。核抑止力については、様々な国の評価がある。専守防衛を国策としているが、日米同盟の中で、核抑止がないと日本を守れない。

条約の認識について、122 国が賛成、56 カ国が署名、3 カ国が批准。ラテンアメリカ・南米・アフリカ地域以外の国が署名していない現実について、本当に効力があるのか疑問である。NPT という枠組みを今まで以上に活用しながら、核兵器廃絶を進めていきたい。

【民進党 小西博之】

条約を読もう。本当によく出来ている。条約に参加することで、同盟国であるアメリカに義務を負わせるものではない。衆参本会議で、非核三原則を確認している。日本が国として失う権利があるのか？日本は批准して、各国に働きかけるべきである。日本国憲法には、苦しめられないという権利がある。その具体化した理念が憲法 9 条であると思う。理念として、法的な日本の条約に参加する超党派の議連を作りたいと思う。

【共産党 吉良良子】

フィンさんと同じ 35 歳。子ども達に核兵器の恐怖にさらされるような生活をしてほしくない。サーローさんの発言で、絶対にそういう思いをしてほしくない。条約の署名・批准を求める。条約の対決軸になっているのは、なくす立場に立つかどうかだということだと思う。まずは禁止条約の立場に立って、保有国に迫ることが日本国の果たすべき役割であると思う。政府・国会できちんと議論すべきだと思う。

【自民党 武見敬三】

この間の議論を受けてわかったと思うが、日本は平和主義である一方で、北朝鮮の実験などを踏まえ、核の脅威にどう対応したらいいか、意図と能力の2つを踏まえきちんと考えないといけない。脅威に対応するために体制を整えないといけない。実際に対応する力を抑止力に依存しなければいけないのが現状である。核兵器の数を少なくしていくこと、すべての国が一致して圧力をかけなければいけないと思う。ぜひ理解をしていただき、長期的に核兵器廃絶を目指していきたいと思う。

【まとめ（司会）】

この討論集会を通じて、核兵器禁止条約が核兵器廃絶という共通のゴールに向けた一定の意義を有することを否定する意見は出なかった。その上で、2つの論点が出た。

- ①核抑止力をどのように評価するか
 - ②核兵器禁止条約が日本の安全保障政策にどのような影響をもつか調査すること
- 今後の議論に期待したい。

以上。文責は核兵器廃絶日本NGO連絡会

<https://nuclearabolitionjpn.wordpress.com/>

この討論集会の音声データ（オリジナル）は以下：

<https://drive.google.com/open?id=1dANCvfVhsRuR19QdGUok1ZGFCHnb2H3v>